

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【中間会計期間】	第71期中（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自2018年 8月1日 至2019年 1月31日	自2019年 8月1日 至2020年 1月31日	自2020年 8月1日 至2021年 1月31日	自2018年 8月1日 至2019年 7月31日	自2019年 8月1日 至2020年 7月31日
売上高 (千円)	354,732	357,717	304,720	715,925	632,408
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,559	10,576	55,339	13,925	29,960
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	59,861	8,064	40,241	34,133	25,229
中間包括利益又は包括利益 (千円)	60,874	16,532	40,241	33,175	11,918
純資産額 (千円)	2,242,172	2,288,995	2,324,622	2,269,871	2,284,381
総資産額 (千円)	2,378,614	2,434,511	2,549,851	2,402,235	2,514,396
1株当たり純資産額 (円)	1,415.64	548.25	556.79	1,433.12	547.15
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失 () (円)	37.79	5.05	9.64	21.55	8.76
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.3	94.0	91.2	94.5	90.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	33,560	612	5,913	78,921	4,673
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	245,381	6,583	44,919	215,249	63,543
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	2,546	-	-	102,591
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	725,270	792,510	783,908	796,663	829,088
従業員数 (人)	21	21	22	21	22
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[53]	[47]	[50]	[46]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第69期中・第69期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第70期中・第70期・第71期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自2018年 8月1日 至2019年 1月31日	自2019年 8月1日 至2020年 1月31日	自2020年 8月1日 至2021年 1月31日	自2018年 8月1日 至2019年 7月31日	自2019年 8月1日 至2020年 7月31日
売上高 (千円)	339,291	337,173	294,399	682,894	598,836
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,851	12,539	54,736	17,858	38,520
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	58,960	13,734	39,831	37,680	34,688
資本金 (千円)	50,000	31,295	31,295	50,000	31,295
発行済株式総数 (株)	1,584,700	4,175,912	4,175,912	1,584,700	4,175,912
純資産額 (千円)	2,284,195	2,332,239	2,371,246	2,307,445	2,331,414
総資産額 (千円)	2,373,470	2,428,976	2,549,280	2,392,985	2,514,870
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.2	96.0	93.0	96.4	92.7
従業員数 (人)	19	19	19	19	19
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[51]	[47]	[49]	[45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	1 [4]
飲食事業	14 [41]
全社（共通）	7 [2]
合計	22 [47]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2021年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	1 [4]
飲食事業	11 [41]
全社（共通）	7 [2]
合計	19 [47]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対応すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対応すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対応すべき事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費は冷え込み景気が急速に悪化しました。政府の経済対策等で一時的に経済活動の回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の第三波が発生してからは感染収束の見通しが不透明となり、今後の景気回復が懸念される状況となっております。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業及び不動産事業並びに飲食事業として焼肉店及びぎょうざ専門店を運営しております。

<衣料事業>

衣料事業に関しましては、ネット販売は好調に推移しているものの、店舗販売が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、客数が減少したことにより売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は31百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症対策による営業自粛要請のため、時短営業を実施する等厳しい状況が続いたことから、当中間連結会計期間の既存店舗売上高は13.2%減少しました。また、営業利益についても販売費及び一般管理費の削減に務めたものの、売上高の減少による額を補填するまでには至らなかったことにより減少いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は242百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は22百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当中間連結会計期間は賃貸業を中心に組み立てまいり、空き室率を減少させ安定的な収益確保を目指してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け賃貸料収入が若干減少しました。

この結果、不動産事業の売上高は30百万円（前年同期比12.7%減）と減少いたしました。また、営業利益は18百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては売上高304百万円（前年同期比14.8%減）と減少しました。営業損失は26百万円（前年同期営業損失23百万円）、経常利益は55百万円（前年同期比423.2%増）と当中間連結会計期間は営業外収益が有価証券運用益51百万円（前年同期比143.0%増）と大幅に増加したことに加え、国等の新型コロナウイルス感染症対策による助成金収入13百万円等が貢献し、営業外収益が83百万円（前年同期比138.9%増）となったことによります。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失として減損損失12百万円を計上したことから40百万円（前年同期比399.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し783百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は資金0.6百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益42百万円、減損損失12百万円、減価償却費8百万円、仕入債務の減少額7百万円、有価証券運用益51百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期は資金6百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出171百万円、信用取引に係る資産及び負債の増減額の減少12百万円、有価証券の売却による収入139百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得又は使用した資金はありません。（前年同期は2百万円の獲得）

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

b 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
中衣料	3,904	70.6
軽衣料	9,940	73.8
その他	1,958	80.9
小計	15,803	73.8
飲食事業	98,419	82.7
合計	114,223	81.4

（注）1．金額は仕入価額によっております。

2．衣料事業の「中衣料」とは、ジャケット（ブレザー）、パンツ、スラックス、ブルゾン（ジャンパー）等があります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等があります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等があります。

3．飲食事業は、食材の仕入であります。

4．衣料事業の「重衣料」と不動産事業は、当中間連結会計期間の仕入実績はありません。

5．上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 販売実績

イ セグメント別販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	-	-
中衣料	5,369	67.2
軽衣料	21,876	75.4
その他	4,439	70.4
小計	31,685	73.1
飲食事業	242,786	86.8
不動産事業	30,249	87.3
合計	304,720	85.2

- (注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
2. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
3. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入及び仲介手数料収入であります。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	中間期末店舗(店)
(衣料事業)				
高知県	31,685	10.4	73.1	2
(飲食事業)				
高知県	190,851	62.6	92.4	3
埼玉県	41,613	13.7	79.2	1
東京都	10,321	3.4	50.2	1
小計	242,786	79.7	86.8	5
(不動産事業)				
高知県他	30,249	9.9	87.3	-
合計	304,720	100.0	85.2	7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

財政状態の分析

a 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金の増加88百万円、有価証券の増加89百万円、その他流動資産の増加8百万円、預け金の減少133百万円等によります。

b 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産が減損損失及び減価償却費の計上等により19百万円減少したことによります。

c 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は98百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。

これは主に流動負債のその他の増加4百万円、買掛金の減少7百万円、未払法人税等の減少2百万円によります。

d 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は127百万円となり、前連結会計年度末と比べほぼ同額でありました。

e 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。

これは、親会社株主に帰属する中間純利益の発生により株主資本が40百万円増加したことによります。

経営成績の分析

a 売上高

当中間連結会計期間の売上高は304百万円となり、前中間連結会計期間と比べ52百万円減少しました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期に比べ、飲食事業が36百万円、衣料事業が11百万円、不動産事業が4百万円、売上高がそれぞれ減少したことによります。

b 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は179百万円となり、前中間連結会計期間と比べ27百万円減少しました。

これは主に、売上高の減少によります。

c 営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は26百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3百万円増加しました。

これは主に、売上高の減少に伴い人件費等の圧縮に努めてきたものの、売上高の減少による額を補填するまでには至らなかったことによります。

d 経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ44百万円増加し55百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間は営業外収益として有価証券運用益51百万円、為替差益5百万円と好調であったことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入が13百万円発生したこと等により総額83百万円と前年同期比48百万円増加したことによります。

e 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ32百万円増加し40百万円の利益となりました。

これは、特別損失が前中間連結会計期間に比べ7百万円増加したものの、経常利益の増加額より少なかったことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主要な設備投資資金は、新規出店及び既存店舗の改修費用及び賃貸物件の取得費用等であります。また、主要な運転資金需要は飲食事業における店舗食材の購入費用並びに人件費及び店舗の地代家賃等の営業活動に充てる販売費一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの設備投資資金及び運転資金は原則内部留保資金により充当しております。そのため安定的な内部留保資金の確保は当社グループにとって重要なテーマであり、これに沿った経営をすすめております。なお、新型コロナウイルス感染拡大とその影響に備えるため、運転資金の一部については、金融機関からの借入金で調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,703,648
計	16,703,648

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は、単元株制度 は採用しておりませ ん。
計	4,175,912	4,175,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月1日～ 2021年1月31日	-	4,175,912	-	31,295	-	21,342

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山本真嗣	高知県高知市	2,731,759	65.43
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
徳田隆一	東京都中野区	26,416	0.63
水野哲郎	大阪府寝屋川市	20,160	0.48
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
計	-	3,119,702	74.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,074	4,175,074	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,175,912	-	-
総株主の議決権	-	4,175,074	-

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 - 10 - 18	838	-	838	0.02
計	-	838	-	838	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年8月1日から2021年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年8月1日から2021年1月31日まで)の中間財務諸表について、R S M清和監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,794	645,555
売掛金	8,478	11,706
有価証券	239,447	328,518
たな卸資産	21,051	19,803
短期貸付金	47,637	47,519
預け金	983,315	849,386
その他	11,098	20,081
貸倒引当金	501,711	501,531
流動資産合計	1,366,113	1,421,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,199	899,255
減価償却累計額	662,798	668,566
建物及び構築物(純額)	248,400	230,689
土地	768,638	768,638
その他	95,264	95,353
減価償却累計額	82,513	83,988
その他(純額)	12,750	11,364
有形固定資産合計	1,029,790	1,010,693
無形固定資産		
その他	778	655
無形固定資産合計	778	655
投資その他の資産		
投資有価証券	274,444	274,133
長期貸付金	1,289,035	1,288,689
敷金及び保証金	49,402	49,408
その他	22,591	22,591
貸倒引当金	1,517,759	1,517,359
投資その他の資産合計	117,713	117,462
固定資産合計	1,148,282	1,128,811
資産合計	2,514,396	2,549,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,587	12,512
未払法人税等	4,469	2,234
その他	78,781	83,386
流動負債合計	102,837	98,133
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
長期預り敷金	15,140	15,185
長期預り保証金	6,753	6,625
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	127,177	127,095
負債合計	230,015	225,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金	2,203,970	2,203,970
利益剰余金	50,435	90,677
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,284,381	2,324,622
純資産合計	2,284,381	2,324,622
負債純資産合計	2,514,396	2,549,851

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	357,717	304,720
売上原価	150,808	124,868
売上総利益	206,909	179,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,304	4,664
役員報酬	10,800	10,800
給料及び手当	95,021	87,492
減価償却費	3,620	3,517
賃借料	18,653	16,762
支払手数料	16,504	11,059
その他	80,649	72,245
販売費及び一般管理費合計	230,553	206,542
営業損失()	23,644	26,690
営業外収益		
受取利息	8,495	942
受取配当金	393	362
有価証券運用益	21,141	51,381
為替差益	495	5,651
受取手数料	555	-
受取保険金	1,239	693
助成金収入	-	13,902
その他	2,466	10,190
営業外収益合計	34,787	83,124
営業外費用		
支払利息	-	963
仮想通貨評価損	212	-
その他	353	131
営業外費用合計	566	1,094
経常利益	10,576	55,339
特別損失		
減損損失	-	12,808
固定資産除却損	3,513	-
投資有価証券評価損	1,975	-
特別損失合計	5,488	12,808
税金等調整前中間純利益	5,088	42,530
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,289
法人税等還付税額	5,280	-
法人税等合計	2,976	2,289
中間純利益	8,064	40,241
親会社株主に帰属する中間純利益	8,064	40,241

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
中間純利益	8,064	40,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,468	-
その他の包括利益合計	8,468	-
中間包括利益	16,532	40,241
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,532	40,241

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自2019年 8月 1日 至2020年 1月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,182,674	25,206	1,320	2,256,560
当中間期変動額					
新株の発行	1,295	1,295			2,591
減資	20,000	20,000			-
親会社株主に帰属する中間純利益			8,064		8,064
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	18,704	21,295	8,064	-	10,655
当中間期末残高	31,295	2,203,970	33,270	1,320	2,267,216

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,310	13,310	2,269,871
当中間期変動額			
新株の発行			2,591
減資			-
親会社株主に帰属する中間純利益			8,064
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,468	8,468	8,468
当中間期変動額合計	8,468	8,468	19,123
当中間期末残高	21,778	21,778	2,288,995

当中間連結会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,295	2,203,970	50,435	1,320	2,284,381
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			40,241		40,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	40,241	-	40,241
当中間期末残高	31,295	2,203,970	90,677	1,320	2,324,622

	純資産合計
当期首残高	2,284,381
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する中間純利益	40,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	40,241
当中間期末残高	2,324,622

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,088	42,530
減価償却費	8,598	8,082
減損損失	-	12,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	180
受取利息及び受取配当金	8,888	1,305
支払利息	-	963
有価証券運用損益(は益)	21,141	51,381
投資有価証券評価損益(は益)	1,975	-
仮想通貨評価損益(は益)	212	229
為替差損益(は益)	495	5,651
有形固定資産除却損	3,513	-
売上債権の増減額(は増加)	552	3,227
たな卸資産の増減額(は増加)	1,176	1,248
前払費用の増減額(は増加)	4,522	2,603
仕入債務の増減額(は減少)	1,376	7,073
その他	8,327	4,879
小計	10,238	1,139
利息及び配当金の受取額	8,806	608
利息の支払額	-	947
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	819	4,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	5,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
有価証券の取得による支出	209,425	171,013
有価証券の売却による収入	221,292	139,828
有形固定資産の取得による支出	6,479	1,351
敷金及び保証金の差入による支出	64,172	112,328
敷金及び保証金の回収による収入	60,454	112,322
貸付金の回収による収入	16,960	375
信用取引に係る資産及び負債の増減額	25,043	12,657
その他	157	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,583	44,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,546	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,546	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	5,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,152	45,179
現金及び現金同等物の期首残高	796,663	829,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	792,510	783,908

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 2社

主要な連結子会社等の名称

葵投資パートナーズ匿名組合

(株)ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)街援隊及び関連会社(Diamond Dining Macau Limited、Sumo Steak Philippines Inc.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ギャンブルライフの中間決算日は10月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

仮想通貨

活発な市場が存在するもの

中間決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。なお、中間連結会計期間末において保有する仮想通貨の中間連結貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
アメリカ ハワイ州	不動産事業	有形固定資産	12,653千円
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	155千円

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,808千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	12,768千円
その他有形固定資産	40千円
合計	12,808千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2019年8月1日 至2020年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,584,700	2,591,212	-	4,175,912
合計	1,584,700	2,591,212	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加株式数は、2020年1月31日付株主割当増資による増加株式数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2020年8月1日 至2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,175,912	-	-	4,175,912
合計	4,175,912	-	-	4,175,912
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	414,991千円	645,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,016千円	200,033千円
預け金	577,536千円	338,386千円
現金及び現金同等物	792,510千円	783,908千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2020年7月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	556,794	556,794	-
(2) 売掛金	8,478	8,478	-
(3) 預け金	983,315		
貸倒引当金	500,000		
	483,315	483,315	-
(4) 短期貸付金	47,637	47,637	-
(5) 長期貸付金	1,289,035		
貸倒引当金	1,286,073		
	2,962	2,962	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	239,447	239,447	-
資産計	1,338,637	1,338,637	-
(1) 買掛金	19,587	19,587	-
(2) 長期借入金	100,000	99,131	868
負債計	119,587	118,719	868

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	11,186
(2) 非上場転換社債	1	209,459
(3) 関連会社株式	1	53,798
(4) 敷金及び保証金	2	49,402
(5) 長期預り敷金	3	15,140
(6) 長期預り保証金	3	6,753

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2021年1月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	645,555	645,555	-
(2) 売掛金	11,706	11,706	-
(3) 預け金	849,386		
貸倒引当金	500,000		
	349,386	349,386	-
(4) 短期貸付金	47,519	47,519	-
(5) 長期貸付金	1,288,689		
貸倒引当金	1,285,983		
	2,705	2,705	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	328,518	328,518	-
資産計	1,385,392	1,385,392	-
(1) 買掛金	12,512	12,512	-
(2) 長期借入金	100,000	99,107	892
負債計	112,512	111,620	892

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は中間連結決算日における中間貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	11,186
(2) 非上場転換社債	1	209,148
(3) 関連会社株式	1	53,798
(4) 敷金及び保証金	2	49,408
(5) 長期預り敷金	3	15,185
(6) 長期預り保証金	3	6,625

1. 非上場株式及び非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年7月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額209,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年1月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(中間連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額209,148千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2019年8月1日 至2020年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,284千円
時の経過による調整額	- 千円
期末残高	<u>5,284千円</u>

当中間連結会計期間(自2020年8月1日 至2021年1月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,284千円
時の経過による調整額	- 千円
中間期末残高	<u>5,284千円</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びぎょうざ専門店の経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売並びに仲介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2019年8月1日 至2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額 (注)3
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	43,340	279,738	34,637	357,717	-	-	357,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,340	279,738	34,637	357,717	-	-	357,717
セグメント利益	5,166	31,747	20,763	57,677	-	81,321	23,644
セグメント資産	36,648	387,613	694,541	1,118,802	31,568	1,284,140	2,434,511
その他の項目							
減価償却費	355	2,428	4,978	7,762	-	836	8,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,995	3,450	6,445	-	-	6,445

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 81,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,284,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額836千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	31,685	242,786	30,249	304,720	-	-	304,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,685	242,786	30,249	304,720	-	-	304,720
セグメント利益	2,546	22,454	18,092	43,093	-	69,783	26,690
セグメント資産	42,909	385,993	664,692	1,093,595	11	1,456,244	2,549,851
その他の項目							
減価償却費	277	2,719	4,565	7,563	-	519	8,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	1,351	-	1,351	-	319	1,671

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 69,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,456,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額519千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額319千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
878,461	150,824	1,029,286

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
876,846	133,846	1,010,693

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

（単位：千円）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	12,653	-	155	12,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年7月31日）	当中間連結会計期間 （2021年1月31日）
1株当たり純資産額	547.15円	556.79円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2019年8月1日 至 2020年1月31日）	当中間連結会計期間 （自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）
1株当たり中間純利益	5.05円	9.64円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	8,064	40,241
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	8,064	40,241
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,598	4,175

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,395	631,212
売掛金	7,567	9,988
有価証券	239,447	328,518
たな卸資産	20,838	19,596
短期貸付金	47,637	47,519
預け金	483,315	349,386
その他	37,476	48,251
貸倒引当金	800	620
流動資産合計	1,380,879	1,433,854
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	241,295	223,804
土地	768,638	768,638
その他(純額)	9,378	8,678
有形固定資産合計	1,019,312	1,001,121
無形固定資産		
	778	655
投資その他の資産		
投資有価証券	220,645	220,334
関係会社株式	53,798	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
長期貸付金	1,289,035	1,288,689
関係会社長期貸付金	80,935	80,935
敷金及び保証金	45,040	45,046
その他	31,704	31,704
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,607,259	1,606,859
投資その他の資産合計	113,900	113,649
固定資産合計	1,133,991	1,115,426
資産合計	2,514,870	2,549,280

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,490	11,815
未払金	9,644	12,395
未払法人税等	4,082	2,041
その他	23,060	24,686
流動負債合計	56,278	50,939
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
長期預り敷金	15,140	15,185
長期預り保証金	6,753	6,625
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	127,177	127,095
負債合計	183,456	178,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金		
資本準備金	21,342	21,342
その他資本剰余金	2,182,627	2,182,627
資本剰余金合計	2,203,970	2,203,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,469	137,300
利益剰余金合計	97,469	137,300
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,331,414	2,371,246
純資産合計	2,331,414	2,371,246
負債純資産合計	2,514,870	2,549,280

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
売上高	337,173	294,399
売上原価	144,276	121,686
売上総利益	192,897	172,712
販売費及び一般管理費	216,950	194,755
営業損失()	24,053	22,043
営業外収益	¹ 37,067	¹ 77,874
営業外費用	² 474	² 1,094
経常利益	12,539	54,736
特別損失	³ 1,975	³ 12,808
税引前中間純利益	10,564	41,927
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,095
法人税等還付税額	5,280	-
法人税等合計	3,169	2,095
中間純利益	13,734	39,831

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2019年8月1日 至2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	62,780	62,780	1,320	2,294,135	
当中間期変動額									
新株の発行	1,295	1,295		1,295				2,591	
減資	20,000		20,000	20,000				-	
中間純利益					13,734	13,734		13,734	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	18,704	1,295	20,000	21,295	13,734	13,734	-	16,325	
当中間期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	76,514	76,514	1,320	2,310,460	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,310	13,310	2,307,445
当中間期変動額			
新株の発行			2,591
減資			-
中間純利益			13,734
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,468	8,468	8,468
当中間期変動額合計	8,468	8,468	24,793
当中間期末残高	21,778	21,778	2,332,239

当中間会計期間（自2020年8月1日 至2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	97,469	97,469	1,320	2,331,414
当中間期変動額								
中間純利益					39,831	39,831		39,831
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	39,831	39,831	-	39,831
当中間期末残高	31,295	21,342	2,182,627	2,203,970	137,300	137,300	1,320	2,371,246

	純資産合計
当期首残高	2,331,414
当中間期変動額	
中間純利益	39,831
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	39,831
当中間期末残高	2,371,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 仮想通貨

活発な市場が存在するもの

中間決算日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

(3) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗食材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。なお、中間会計期間末において保有する仮想通貨の中間貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
受取利息	8,495千円	942千円
受取配当金	393千円	362千円
有価証券運用益	21,141千円	51,381千円
為替差益	495千円	5,651千円
受取手数料	3,069千円	2,406千円
受取保険金	1,239千円	693千円
助成金収入	-千円	13,902千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
支払利息	-千円	963千円
仮想通貨評価損	212千円	-千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
投資有価証券評価損	1,975千円	-千円
減損損失	-千円	12,808千円

4 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
有形固定資産	8,060千円	7,053千円
無形固定資産	123千円	123千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関係会社株式53,798千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2021年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関係会社株式53,798千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）2020年10月29日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月14日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 琢磨 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月14日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 琢磨 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2020年8月1日から2021年7月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連

する内部統制を検討する。経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。